

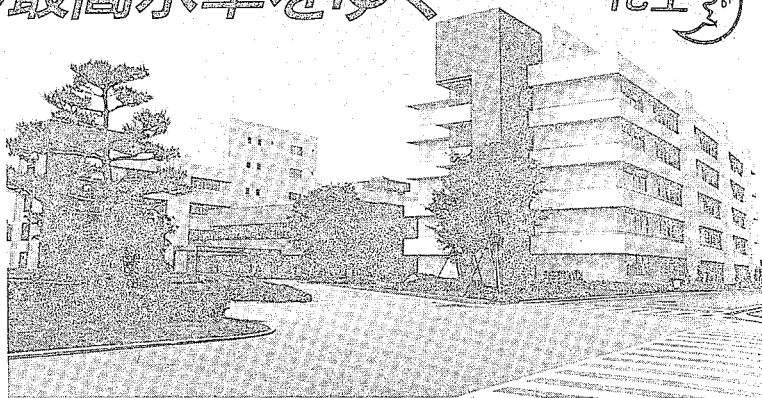
海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1 9 9 3 1 1

化学工業の最高水準をゆく

花王 



◎清潔な暮らしに…家庭用製品

石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、ヘアリンス、ブラッシング剤、トリートメント、ヘアスプレー、ヘアブラシ、ヘアカラー、顔・ボディ用クリーム、スキンローション、ハンドクリーム、制汗・防臭剤、衣料用洗剤、食器用洗剤、クレンザー、住居用洗剤、柔軟仕上げ剤、漂白剤、帯電防止剤、糊剤、消臭剤、殺虫剤、歯みがき、歯ブラシ、生理用品、化粧品、紙おむつ、入浴剤、肛門清浄剤

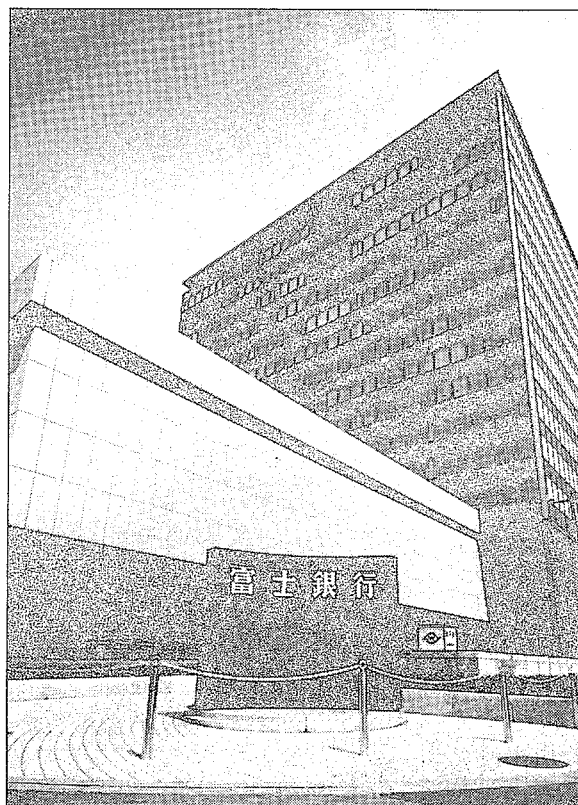
◎産業の発展に…工業用製品

脂肪酸、高級アルコール、脂肪アミン、脂肪エステル、グリセリン、食用油脂、界面活性剤、食品乳化剤、繊維油剤、製紙薬剤、農薬助剤、プラスチック添加剤、帯電防止剤、コンクリート減水剤、潤滑油添加剤、鉄鋼洗浄剤、圧延油、不飽和ポリエステル樹脂、ポリウレタン樹脂、複写機用トナー、フロッピーディスク

栃木研究所

花王株式会社

〒103 東京都中央区日本橋茅場町1-14-10



将来への礎石。

いま未来を見つめて、〈富士〉はみなさまのお役に立つよう力をつくしています。経済の発展に資すべく、多様化するニーズを的確にとらえて歩みつづける〈富士〉。暮らしに、経営に、多岐にわたる〈富士〉のサービスをご活用ください。

みなさまの

 **富士銀行**

目次

1993—11

曲り角に立つブラジルの農業.....	1
～日系農業移民とヨーロッパ農業移民の取り組み姿勢を中心に～	

アマゾン便り

⑭

アマゾン日系移住60年に想う.....	12
---------------------	----

「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内.....	17
----------------------------	----

曲り角に立つブラジルの農業

～日系農業移民とヨーロッパ農業移民の取り組み姿勢を中心に～

ここ数年、ブラジルの農業はハイパー・インフレの下、政府による効果的な農業立て直し政策が打ち出されず、これに国際農産物市況の冷え込みが追い打ちをかける格好となり、かつてないほどの打撃を受けている。とくに日系農業者の痛手は大きい。長年にわたり培ってきた農業基盤が脆弱であったことにも起因して、今日、営農の継続いかんについてまで問われかねない深刻な状況にあるからである。

本稿は、学者や行政官または政治家のような立場にある者が、問題点を整理・分析したり、既存データだけを駆使して希望的な観測を述べたりという内容にはなっていない。農業で生計をたててきた日系一世が過去の苦闘に今日を重ね合わせて自らの眼と身体で見たまま、感じたままを銜うことなく記したものである。それだけに臨場感がある。また、記述の半分以上を割いて紹介しているヨーロッパ系農業移民者の生活価値観およびそこの農業の評価が、そのまま多くの日系第一世代の眼に映る姿になっているようで、これまた興味深い。

(編集部)

■自然の好条件下での農業と農業政策

南米は世界のなかでも自然条件に恵まれている。ブラジルのビトリニア港（エスピリット・サント州）からブラジリア、カンポ・グランデ（南マット・グロッソ州）、さらにアスシオン（パラグアイ）、コロドバ（アルゼンチン）、サンチャゴ（チリ）をつなぐ線を延長すれば太平洋にでる。ここから再び大西洋岸に眼を向けると、東南方向にバイア・ブランカ港（アルゼンチン）がある。

これらの地を線でつなぐと、長さ約3,500km、幅900kmの長方形ができ、面積では南米全体の約70%を占め、なかに5つの国の首都が含まれ、南米全体の政治、産業、経済、文化、教育などの中心を包含する。

この地域の中央部にはラ・プラッタ川と多くの支流が流れており、パラナ川流域は、降雨量、気温に恵まれ、前世紀半ばからヨーロッパ移民が多数流入、いくつもの都市を誕生させるとともにインフラの整備が進んだ。ブラジルに限っても、農業が注目され、大部分の日系農業者が活躍する舞台となり、世界のなかでも屈指の農牧畜業の盛んな地の一つに数えられるまでに発展した。

その農牧畜業がここ数年ゆきずまり、危機が叫ばれはじめ、特に日系農業者の間で長年住み慣れた農村から離脱しようとする動きが拡大傾向にある。恵まれた自然・社会環境があるにもかかわらず、このような現象を招来させている原因はどこにあるのか。政府の農業政策の欠陥を指摘するのは容易だが、各自農家の経営方針にも問題があったのではないか。日系農家の多く

は「過去の農業経営は楽であった」と昔を懐かしむが、その時代の農業が良すぎたという面もなきにしもあらずである。

従来、ブラジルの農業統計は曖昧さがあり、主要農産物のコーヒー、棉、砂糖などの植付けから収穫量までの数値も、政府発表よりアメリカ農務省が発表する方が正確だという前提にたって、業者も農家も取り引きしてきた。

このような考えとやり方は、現在も続いているようである。政府は、高騰するインフレに対する心理作戦とでもいうのか、その年の植付け開始前から早々に「未曾有の増収、予想〇〇〇トン」と、作付け面積から収穫予想までをマスコミを通じて発表する。これで一般市民は食糧不足を気にしないですむが、生産する側の農家にとっては、大量生産であれば、農産物の値段は上がらず、生産費もとれないという心配がでてくる。

農家は融資返済の期限もあるので、安値でも農産物を売却しなければならぬが、過去にはその後の市場が品不足を招き高値となり、輸入という事態にしばしば追い込まれている。

資力のある中間業者は儲かり、生産者は損をするという構図に対し、なぜ生産者は懲りずに植付けを増大させるのだろう。結局のところ政府の農業担当者の考えと同じく、植付け面積を広げれば収量が増え、利益もあがると早合点しているからであろう。

政府が行う農業政策は、農業融資を増やすことにのみ重点がおかれている。そこでの役人は上から下まで、天候、インフレ、金利などを考慮せず、融資額、植付け面積だけから生産量を掛け算で算出しているようにみえる。植付け面積が広ければ儲けも多いという計算がそのまま農家の考えにもなり、何百haだから何万俵と換算するようになってしまった。

作物は収穫までに、予期しない災害等で損失を被る可能性はいくらでもある。不作となれば大きく広げただけ大きな穴があき、これを繰り返せば、当然ながら破産になる。

それなら現行の保険制度を活用すればよい、と考える向きもあるかもしれないが、これは農業融資をした金融機関の救済保険であって、農家の救済とはならない。この制度の検査員を買収することで、儲けた農家も一部ながらあると聞くが、それは農業でなく虚業とよぶべきであろう。いうまでもなく、土を耕さずに書類を整えて規定の裏をかくような偽証農家が増えることは好ましくない。

農業に掛け算で夢を抱かせて政府や補助機関または農協が融資、指導するのは生産物の出荷が増大するほど取扱い手数料が多くなるからだが、これでは、真面目な農民の正常な農業生産の向上心を損なうばかりか、一般生産融資金をも枯渇させてしまう。

ところで、ブラジルでは全身に汗して働く人よりも、手を汚さず、働かずに暮らす生き方を理想とする伝統が強い。軽い仕事、綺麗な身なりで仕事ができる職場は概して収入も多い。今日でも一般的には農作業の位置付けは最も低いところに属し、極端に言えば奴隷が行う仕事であるという観念が消えていない。

また、過去からの長い歴史のなかで培われてきた、使う人と使われる人といった区分のようなものも生きている。このような価値観は多くの場合、人生における創造の喜びが無視され、誰からも命令されず自発的に働こうとする階層の育つ芽を摘んでしまう。

個人としてはごく常識的であるのに、ひとたび職権を得ると、人格が変わったように立場を悪用してしまう人が多い。一般に罪に対して寛容なところがあるので、悪事でもない仕事上の

失敗となれば、もうほとんどいいほど責任をとらないといった風潮がある。

■日系農協と農家が歩んだ光と影

現在、全国で登録されている農協の数は1,700件以上といわれる（注）。いずれも発足当時は、必要によって作られただけに、真剣な運営・育成が図られ、それなりの役割を果たしてきた。なかでも南部地域に作られた日系農協は国内でも最大級の規模を誇るまでに発展したが、今日では巨大農協になるほど経営がむつかしく、大改革なしでは存在そのものも危ういといわれる状況におかれている。

日系農協の推移をふりかえると、20年ほど前から奥地農協のほとんどが有名無実になっていく過程で、都市近郊の農家を相手に発足した農協は、大都市の膨張とともに農産物の配給量が増加し、信用も重なるなかで奥地の集団地農家も加わり巨大化した。この間、日系農家の集団する奥地は、ほとんどが巨大農協の集合倉庫となり、各種の農産物を加工または選別して市場へ発送する役割を担うようになる。

これら農協は力をつけていくにしたがい、農業資材の取扱いから農業経営の融資まで行ない、さらに諸利用部門を有機的に連動させ、組合員の利便に応じた。そのころは販売税の一部払い戻しの恩典制度を設ける一方、各地に敷地を購入し、諸施設、試験場、農協育成経費を補い、農業技師をおおぜい配置するべく外国での研修を行った。いま思えば、各地の発展にも大きく貢献し、内外ともにその存在意義を称えられ、わが世の春を謳歌した時代であった。この時代の次には、満つれば欠けるの諺どおり、経営のマンネリ化、各地域での第三者、各業者の攻勢、さらには二世、三世への世代交代にともなう農産物の現地処分化が進みはじめる。打開策として農協の地域活動は遠いセラード地帯にまで集団地を造成し、農産物を集中する倉庫を備けて業務の統制を強化するようになるが、奥地に集団で入り込み、統制にしたがって営農するといった日系一世が抱く開拓者のスピリットは、もはや多くの二世・三世の青年たちにはなくなっていた。関心はもっぱら早く儲かると考えられている大型農業志向でしかなかったのである。セラードへの彼らの入植にあたっては、土地代はじめ一切を含めて長短の融資がされることになっていたのも、勇氣と当座の生活費があれば誰でも参加できたのであるが、実際は予定の希望人数が集まらず、無理して数をそろえた例もいくつかあり、また、入植後も多くの青年は自分の土地に住まず遠くの町に居を構え、そこから畑に通った。

このような農業への取り組み姿勢は疑問である。この時期、農場に常住して農作業に勢をだしたブラジル人家族の大部分は、今日でもセラードに残っているが、町住まいの農業経営者の大半は借金で四苦八苦し、土地も機械も担保に入ってしまった状態がそれを教えていよう。

若い世代の多くが大農を志し、ブラジル化した機械農になってしまっていることは半歩譲って良しとしても、彼らにとって、いま最も必要かつ大事なものは、農場に腰をすえて着実に歩を進める自助の精神を養うことではないか。

日本人が最初にブラジルで農業をはじめたのは80有余年前になるが、大集団地へ移住してのそれは60年である。また、戦後できた日系農集団地も40年前後を数えるまでに年月を経過させた。

その大移住地および他の大小集団地の足跡に眼をむけると、往時、何万人もいた日系人、何

百とあった日本人の集団地が消滅、あるいは集団地としての機能を果たせない地域も珍らしくない。今日、初期の入植者の5分の1も農村に残っていないだろうが、彼らの二世・三世になると、さらに都市に埋没してしまう傾向にある。日系農家がこれまで築いてきた歴史の数々が、いま農村の集団地から消えていくのはこのうえなく淋しい。人それぞれの能力に応じて社会の各分野に進出・移行していくのは自然な流れとはいえ、一世の眼からみれば何十年もひとところに居を構え、無から有を生じるがごとく努力を重ねた実績と誇りがあるだけに、捨て難い愛着があって当然であろう。そこでは沢山の子供が生まれ育ち、新たな人々の絆と生活がつくられたのであるから。

このような世の移り変わりに抗して、いまなお力強い農業経営を続けている人たちに対し、筆者は精一杯の拍手をさせていただく。

(注) ブラジルには1988年現在、1,205の農協(単協)、41の中央会、138の農村信用組合がある。この国の農協法では信用業務は別組織としなければならず、中央会は4単協以上の加入が必要である。

近年は南部、東南部に農協組織を必要としない巨大農業事業体および他地帯に商業生産の中・小農が出現してきている。しかし、農業中核の生産性が高く、農協組織を十分に理解し、その運営能力をもった中小農家は依然として南部、東南部の2地区に多い。現在も農協の60%がここに集中している。(「ブラジルの農業」1989年3月、国際農林業協力協会)。

■南部地域に見るヨーロッパ系農業移民の特徴

(不毛の地へも積極的に入植)

ヨーロッパ人の農業移民は、古くは1850年からイタジャイ河畔各地に集団地を創設したのが有名だが、さらに奥地の高原にも散在した歴史がある。ここでは第二次大戦後の動向を概略することとしたい。

1952年にドイツ人がパラナ州のガラプアーバ郡に創立したエントレ・リオス・アグリリオ農協は、昨年入植40周年を祝った。また、オランダ人の集団地はカストロ郡にある。ここは、戦前すでに農協まで組織していた16家族ほどの移民が戦後に新移民を呼び寄せ、子供たちの分家とともに定着化をはかり、現在、120家族ほどをかぞえ、数年前に入植70周年を記念する行事を催した。もうひとつ同じカストロ郡に戦前移民の先達の手引きで1951年カストランダ集団地に50家族が入植したのに続き、1960年ころからその子弟と本国からの新たな参加でアラボチ郡に入植、70家族の集団地をつくった。

時期的に最も新しい移民は、少数ながらパラナ州のパルメイラ郡に1966年ころに入植したドイツ系ロシア人たちである。ここはホワイト・マルソン農協を創設し、今日では近隣ブラジル人の組合員も含め約200家族の参加をえて諸施設の充実をはかっている。

一方、サンパウロ州のモジミリン郡(今日のジャグワリウーナ郡付近)には第一オランブラがある。ここは1948年に7名の若者が先発として入り、以後5年の間に8回家族入植してつくられた。パラナパネマ郡にある第二オランブラはその分家で、新移民の受入れからまだ40年足らずであるが、97名の組合員がいる。第一、第二あわせて170家族が農業に従事している。

サンタカタリーナ州の中西部のトレ・ゼ・チリアス郡には、オーストリアのチロル地方から

1933年以来、数回にわたり計800名が入植した。

以上のようにヨーロッパ系移民がブラジル南部に入植地をつくった大戦後の歴史は、それぞれ40年前後で、各集団地ともに入植地の条件を生かした発展をしている。それら一つひとつの特殊性を詳細に記すには紙数の都合もあるもので、北ヨーロッパからきた人々の農業と生活の共通点について概略ふれ、また、地中海沿岸のイタリア、スペイン、ポルトガルなどの温かい国の人々の生活と集団意識についても北ヨーロッパあるいは日系のそれと対比する意味で取り上げることとする。

日本人が新しい土地に集団地をつくろうとするおりは、まず第一に地力のある土質を選ぶことに力点を置いた。開拓初期に作物が無肥料で育つことを大事と考えたからである。そのため調査では、候補地の林相、大木の種類に重点をおき、地域の気候、高低、水の便、地質に細心の注意をはらったが、農産物の輸送、市場面での考慮はそれほどでもなかった。

今日草地化しつつある旧大移住地も、初期のころは鬱蒼たる処女林に覆われていた。開拓精神とは、その森林を切り開いて畑にする作業の困難に立ち向かう闘志の代名詞であり、山切り民族と称された。掘立て小屋から出発するのであるが、未経験のゆえに地域の選定を誤り苦闘の末、徒労におわった開拓哀史はいくらでもある。

北ヨーロッパからの移民は、戦前は海岸山脈の高地、あるいは大河に沿った低地に入植している。彼ら100年前の移民者は、病魔に冒され苦闘した時代や、少数家族だけで入植し、なかには現地人と雑婚し、同化した幾多の失敗も各所にみられる。日本人がこの国に移民する前に、すでに北ヨーロッパの移民は半世紀以上の歴史をもっていたのだから、日本人が移民開始に先立ち、調べるつもりならすでに現地の実情が示されているばかりか、文献等も発表されていたので、移民の指針となるべき資料はいくらでもあった。だが、日本移民は一日も早く金を儲けて帰国しようとする意が強く、外国で同化する民族、集団地創設の必須条件、あるいは地域社会への貢献、または諸民族との融和をはかり平和に暮らすといった理念の形成には、ほとんど考慮されていない。大戦後、日系移民の各集団地が次第に衰退し、不活発になった原因の多くは、この地域選定の方法、集団地指導などの欠陥によるところ大とみられる。

北ヨーロッパ系の人々が大战後につくった移住地の大部分は、日本人の好まない地味の痩せた草原、雑木地帯であった。これらの地域は、それまで不毛の地といわれていたから、地価は驚くほど安価であったものの、そんな土地を耕してなにが穫れるかと多くの人にいぶかれたものである。

パラナ松が小高い丘を飾って、広大で眼を見張る平原のなかには湿地も多かった。彼らが、これらの地に入植して10年ほど過ぎたころには、ブラジルの人たちの注目が集まるようになる。手の施しようがないと思われていた湿原低地で牛乳の加工が増大しはじめ、また、畑では作物が生産されるようになってきたからである。

(母国の農村生活を再現)

今日、各集団地では、乳牛、養豚、養鶏が多く行われている。雑作は夏期、冬期の二作で、花の栽培は輸出するまでに発展、農産加工工場もかなりの程度まで整備されるようになった。生活の面では、老人問題から後継者の問題までをカバーする施策に積極的に取り組んでいる。

彼らの入植地での仕事と生活ぶりには、北ヨーロッパの母国で何百年も続けてきた農村生活

の伝統を、あたかもこの地に再現しようとしているように見える。

冬の期間、雪に閉ざされればなしの祖国ほどではないが、南伯の高原も冬季は霜が強く、雪の降るところもある。彼らは当初、入植集団地を選ぶにあたり、①標高の高い冷涼地であること、②作物の生長に必要な最低降雨量のあること、③市場との距離が経済活動を損なわない範囲内であること、等を条件にしたようだ。また、先住者の少ない広大な土地を背景に、後継者の増加も考慮した営農を指向してきた。

一方、オランダ人の場合は、本国が海水を排出して国土を広めたことと関連するのだろうか、カンボの湿原開拓に特徴がある。

オランブラ（オランダ入植地）。発足当初の計画の中心は乳量であったが、10年も経過しないうちに次第に縮小し、今日継続中のものは数百頭の乳牛を飼育している一家族とほかに二人ばかりの少数飼育者がいるだけである。彼らは、近隣のブラジル人耕主とともに個別の乳酸加工組合を経営している。

この事業がうまく進展しなかった原因の一つには、政府の乳価統制で主目標がたたなかったことがあげられよう。しかし、気候になれるにしたがい、雑作、飼料工場、食鶏を手がけるようになり、また、ミカン濃縮果汁、花作りをも伸ばしてきている。現在、ここでの花卉類はブラジル唯一の花のセリ市場を通じ、ヨーロッパ市場にも空輸し、販売額も200万ドルに達したという。ちなみに組合の年間事業量は1億ドルと報道されている。

第二オランブラがパラナパラマ郡にできたのは1955年ごろで、70家族が入植した。

開拓の初期は、コメ、豆、棉作などが主で、畜産は少なかった。こんな生産で生活ができるのか否か、心配する向きもあったが、大豆、トウモロコシ、小麦作、さらには花作り、果樹栽培を行うなど、経営を多角化している。組合員も98家族となり、子弟は近隣に分散し、積極的に生産を拡大している。参加者はオランダ人のほか、少数ながらドイツ人、スイス人、ニュージーランド人、カナダ人がおり、日本人も一家族いる。

この植民地は、1951年に50家族の入植により開始された。ここでは、近隣のカランベイ集団地と共同でバタボ乳産加工場をもち、当初より一貫して乳牛を手がけてきている。ここでは飼料のトウモロコシ作と大豆作の増大にともない、養豚と食鶏産業にも力を入れている。

また、1960年代にカストランダ農協の指導を得てアラポチ郡につくられた別の集団地は、今日、70家族を擁しブラジル内のオランダ人の手による経営としては最大規模をほこるまでに発展している。雑作のトウモロコシ、大豆、小麦のほか乳牛、養豚、食鶏産業も盛んで、これに植林事業も合わせ強固な地盤を築きつつある。

カランベイのカストロ郡にあるバタボ農協は、大戦前からオランダ人15家族ほどがあり、小集団で乳産と養豚を行ってきた。戦後は本国より移住者を受け入れて拡大し、今ではオランダ人130人家族のほかに付近のブラジル人の参加もある。また、カストロ、アラポチ、チバジー方面から牛乳を集め、バタボ印の乳製品を生産している。牛乳生産をしている家族数は107名で、飼育乳牛は4,025頭である。現在、バタボ農協の従業員家族はカンベラ町を形成し、600家族に及ぶ。

パラナ州南西部のエントレ・リオ農協の創立初期は悲惨である。ドイツ人500家族が入植したものの、200家族が集団脱耕したという。

ここに入ったドイツ人は、18世紀にドイツからハンガリー、ルーマニア、ユーゴスラビア地方に移住した人達の子孫で、大戦後、ソ連の手で追放されたものを、ヨーロッパ難民機構が世

話してブラジルに割り当ててきたものである。したがって、移住者は農業従事者とはかぎらず、各種の職工も加わっていた。初期の段階でコメ作りに失敗し、食べるものがなくなったときに、約半数の者が帰国または他に移り、農業を志そうとする約300名が残留した。

彼らの入植事業の発展に大きく貢献した人物にミッチェル・モール農業技師がいる。同氏の指導でアグラリオ農協を創設するとともに、雑穀の栽培改良が進められた。また、ビール原料の大麦と冬作にも力が注がれ、モルトの一大工場を建設している。現在、この農協は約430名の組合員と1,500名の従業員を擁し、5ヵ所の集団地を含めて10万ヘクタールの土地と8,500ヘクタールの植林地をもつまでになり、昨年入植40周年祭を行った。

パラナ州・クリチバ市に近いパルメイラス郡の農業地帯のなかにある集団地は、最も新しい集団地で、1965年ごろから極東シベリア方面とカナダ方面から移住してきたロシア政教徒の人達で構成されている。筆者が最初にここを訪問したのは入植初期であったが、当時の彼らの生活は貧しく、耕作も小規模にとどまり、食べていくだけでも大変に思われたものである。それがこのたび27年ぶりに再訪してみると、度肝を抜かれるような発展ぶりである。あの痩せ地の草原には乳牛を飼い、耕作地は拡大して雑穀を栽培している。畜産の加工場を設け独自の販売もしている。ここホワイトマルソン農協には、付近のブラジル人耕主も加えて350名の組合員がいる。

(アルプスの“チロル村”を彷彿させる村落を形成)

サンタカタリーナ州中西部のトレゼ・デ・チリヤス郡にオーストリアのチロル地方からの移住者が入植したのは大戦前の1933年である。

地形は山や坂の多いアルプスの村の再現といってよく、道路は5年ほど前にやっとアスファルトになった。

この地を選び第一次入植者を引率して入植したアンドレ・ターレスは本国で農務大臣を務めた経験のある人で、数次にわたる入植者800名の定着に心血を注いだ。山奥では自力で開拓する以外に方法がない。彼は本国に帰らず移住者とともに苦闘したが、1939年、川の氾濫で流出の危険にさらされている橋の保護に当たっていたおり、濁流にのまれて生命をおとした。しかし、彼の残した理念は脈々として植民者のなかに生き続け、大戦中の不自由、不便さにも耐えて足元のしっかりした村落を形成した。

現在、トレゼ・デ・チリヤス郡の総人口5,000名のうち、チロル人は1,000名で、小さな町ながらホテルが五つもある。チロル文化の薫りの漂う清潔さと高い文化の片鱗にふれるとき、アルプスの山麓の村を訪れた感じになる。

入植の初期にはいずれの集団地も大小の困難がつきもので、試行錯誤の不自由な生活も避けがたい。しかし、北ヨーロッパ系の移住者は、どんな生活環境におかれていても住居と庭の手入れを怠らない。敷地内の住居は小さく素朴でも、次の建て替え、増築にあつては配置する一方で、庭はできるだけ広く残し、芝生、花木を植え、木陰をつくるなど、住居内外の美観と楽しみの創出に細心の配慮がみられる。家を休養の場、憩いの場、一家団欒の場として位置付けている。また、彼らの集落は並木の道に面して、それぞれの個性で立ち並び、同じ形、同じ色の建物でないのも趣がある。

北ヨーロッパのアルプス山脈付近の山村部落にある教会はたいがい小高い丘の上にあり、尖塔は高く、礼拝に向かう住民に鐘の音が届くだけでなく遠くからでも見える。外国に移住後も本国にいたときと同様の習慣を続けることができるのは、国を出発するおりに同一宗教の人々が集っていたからであろう。それは各集団地がキリスト教の新旧いずれかの信徒だけで村を形成していることにもあらわれている。

いくつもあるオランダ系の入植地にも、カトリック派とプロテスタント派は全く違った地域に集団を作っている。教派の神父、または牧師の指導性は、その地の住民に強く及んでおり、この点も日本人移住者の場合と大きな違いをみせている。

また、日曜日にはミサに集まり、神への祈りを通じ、近隣、同村の人々との友好を深め、家族の和と協力について誓いを新たにしている。何百年の長き月日にわたる信仰と密着してきた人々の信仰と伝統に裏打ちされた生活と営農の強さをみせつけられる思いである。

この点、日系人の場合、心のよりどころが何であるかと問われれば曖昧な答えしかできない。宗教は人それぞれだが、まま相入れない各種の信仰がもたれている。人々の和についても、村の指導的立場の人が良識者で強い指導性を発揮しないと、財産家あるいは大家族のボスによる横暴がまかり通ってしまう。村人が理不尽に眼をつぶりと和を大事にしようとするのは、ボスに抗して煩雑な考慮と仲間外れにあう危険を避けたいがためであろう。このような環境と人間関係は、おうおう人々の喜びを小さくし、将来にも希望を与えないので、集団の衰退原因にもなる。

(土地改良をなによりも優先)

日本人の移民は入植にさいし痩せ地を避けたが、ヨーロッパ系の移住者は条件次第で痩せ地にも入植している。そこでは長年にわたり取り組んできた土地改良の努力が実を結び、今日では肥沃地として人気の高かったテラロシャ地よりも高い単位生産性を示すようになった。

10や20ha程度の小面積作なら、単位当りの高収量も珍しくないが、パラナ州・アグリリオ農協の報告書によれば、大豆、小麦、大麦植え付け面積がいずれも数千から数万ヘクタールに及び、主要作物の平均単位収量は、州内で1、2位を争うほど高い。

畜産分野では、バタボ農協のオランダ人たちの成果が目立つ。

牛乳生産量は現在国内1、2の地位を争う。

養豚生産でも、これら集団地の農家一戸当たり規模は大きい。一頭の親から10頭以上の仔豚を出産させ、27日で離乳、生後150日間で95kgの体重にして出荷している。

ブロイラーは、出荷価格が下落して儲からないときでも、土地改良のための堆肥作りに鶏糞が必要なので中止しない。その点は乳牛も養豚も同じで、家畜の排泄物による土地改良が飼料雑作の増収につながるという考えに基づく。

彼らの土地改良は、石灰の投入にはじまり、緑肥のすき込み、輪作、直播、堆肥の投入を継続的に行うことで実現してきた。

現在の農場は、入植の当初は痩せ地のため地価は安かった。入植した後も、例外を除いて外部からの購入希望者はおらず、反対に付近の農家のなかには町へ移るために土地を売ったりした者もいたという。

入植当初の割り当て面積からみると、いずれの農家も平均10倍ほどの土地を所有したので、農協の活動範囲も他地郡にまたがり拡大した。未利用地の取得は、後継者の受入れ独立に備え

るものであった。

今日では、当時安価であった土地は何倍にも値上がりして、大きな資産となり、各農家はゆったりとした農村地帯のなかの大きな敷地に本拠を構え、小集団を形成して農業に取り組んでいる。

この付近には日系農家の集団地も存在するが、彼らヨーロッパ系農家の農業と比べると対照的な歩みをしてきた。日系農家が所在するいくつかの郡には日系農協の支所である地方倉庫があり、その事業所を中心にすでに30年前後の歴史を刻んでいる。

入植当初より、いずれの農家も投機的なバタタ栽培をてがけてきたが、大半の農家は儲けと損を繰り返し、雑作、野菜等を栽培する営農形態への転向を余儀なくされ、この間に失敗組としてこの地域から名の消えてしまった人も多い。

日系農家の耕作地は、地域にもよるが一般的に期限を2ヵ年とする借地で、機械化雑作栽培が主流になっているが、これでは長期投資を必要とする土地改良はできないので、投機的な作物栽培に走らざるをえない。町に住居を構えて、遠くの畑に主人だけが通ういわゆる移動農業者による農業が多いことも借地主義になり、それが雑作を併用させ、結果として浮き沈みの多い地盤の固まらない農業にしている。このような日系人の手による農業が数十年も続いているわけだが、近接地域で着実な農業を行っているヨーロッパ系農家を手本としないのは惜しいことである。

(集団地の発展に不可欠な母国語教育)

筆者は、かつてヨーロッパ系の農協役員に、集団地を維持・発展させるうえで学校と農協の存在が重要であるのは勿論だが、あえて序列をつけるとすればどうなるかと質問したことがある。

答えは、「母国語を補修課目として教えている学校の存在こそ大事である。子どもたちに母国の言葉を教えなければ、われわれのもつ文化を伝承できない。そうなれば農協そのものも消滅してしまう」というものであった。

なんと意味深い言葉であろう。ヨーロッパ系の人々が、このブラジルという国のなかで高水準の経済・社会活動を続けている理由をみせつけられた思いがする。

われわれ日系人も、地域集団地によっては農協負担で学校を維持し、日本語を教えてきている。しかし、ヨーロッパ系の人々のような確固とした理念に基づいてのものであったかとなると、はなはだ心もとない。

今日、日系人後継者で責任ある地位についたのはよいが、少数とはいえ平然と職権を利用して悪徳行為をはたらく者がいる。農業活動にかぎってみても理念が喪失すれば退化をよび、ひいては農協の破壊をもたらすであろう。

ヨーロッパ系の集団地によっては、母国から教師を呼び寄せ、補修課目として母国で美德とされる躰や習慣および情操教育まで教えている。ブラジルの教育については国の規定を満たす授業を行っているのは当然ながら、ここでの教師の大多数が今日この地出身の二世で、全員が両国語を駆使できるのも生徒が母国語を習得するうえでの強みになっている。そのうえ、ブラジルの学校卒業後は、母国の大学に留学生または研修生として行ける道が開けていることも、母国語に対する魅力を高めているようである。

彼らの集団地のなかには、母国語を学校の補修課目として教えていないところもあるようだが、そのような場合も各家庭内または幼稚園で教えるという。

近年、ヨーロッパ系の二世、三世とブラジル人の間で、上級教育を受けた者同士の結婚は珍しくなってきたが、日系人との結婚の話となるとあまり耳にしない。

将来、彼らとて三世以下の時代になれば、集団地から都市に出て働くものが増えていく傾向にあるので、長期的には同化は避けられないであろうが、それでも一世の代から各地に築き、維持している異色の集団地は少なくとも今後100年間ぐらい消えることなく、その文化と香りを漂わしていけるものと信じているという。

大戦後に入植したヨーロッパ系農業者の歴史も40年前後を経過し、初期の入植者は第一線を退き、次世代に移っている。二世は親の開拓した土地を受け継いでいるが、三世たちの代にもすんなり引き継がれるのであろうか。成りゆきが注目される。

日系農村社会では、すでに二世から都市に出ており、三世が農村に残る数は年とともに少なくなってきた。苦労の連続にめげず努力につぐ努力で築いた農場の集団地が消えていくのは、筆者ら第一世代の者には寂しさというより遺憾の極みというのが正直な気持ちである。

生まれたところ、育ったところほど、心身を休ませてくれるところはないであろう。それが自然の恵みに育まれた場所であればなおさらである。都会のなかで生活している多くの二世、三世は休日等を利用して故郷へもどることを唯一の楽しみにしている。そんな背景もあってヨーロッパ系集団地農家では、子どものうちの最低一人は農業後継者になるような心がけをしているという。

以上、ヨーロッパ系の人々の農業にかかわる歩みと取り組み姿勢について記してきたが、われわれ日系農家にとって学ぶべき点は多々ある。当然ながら彼らの集団地のなかには外部の人間に伺いしれない諸種の問題が内蔵されているであろうが、集団営農の実績とブラジル農業の将来に対して、ひとつの指針を示したことは高く評価できよう。

（期待したい日系人の農業再構築）

日系農家が農業の再構築をはかろうとするならば、ヨーロッパ系の人々の実践に見習いながらも、他民族が実現できなかった日系人ならではの賞賛をあげるような集団農場の実現に努力すべきであろう。そのためには、なにをさておいても各個人がしっかりした方針をもたなければならない。

農業をやるなら、土づくりからはじめたい。まずは、多少の経済不況などに影響されて崩れることのないような、しっかりした基盤をつくる。天候に災いされない畜産を組み合わせた営農形態をもって、飼料作、永年作を徐々に増加させていくのが結局は安定した農業になるというのが、今まで何十回となく繰り返してきた筆者の持論である。

農作物や動物の生長を喜び、それを人生の楽しみとする人々こそ真の農民の姿といえようが、現状は投機性の強い農業を行っている農家が多い。逆説めくが、その繰り返しを可能にできたのは、従来のブラジルの農業のおかれていた環境が良すぎたからではないか。そう考えて反省してみるのも一法であろう。

ブラジルの農業政策に対する疑問は近年このかた広がる一方だが、日系農業者にも責任の一端がないわけでない。多くの場合、何十年も農業を営みながら、相変わらずの粗放、投機農業の継続で、不況に耐えられる基盤は作られなかった。そうした薄弱な生産者をいくら集めても

農協の運営は確立しない。農協自体が永続性のある指導方針の欠如から農家を失敗させ、そのしわよせを負担するという悪循環をまねいている現状にもそれは表れている。

日系人の二世、三世が都市で活躍するのもよし。しかし、ブラジルには本当の農業を志す人が絶対的に足りないのだから、農村に止まり地域の発展と向上をはかり、福祉に貢献するのも大きな意義があろう。

この国の農村生活は、やりようによって都市に住む人々、あるいは欧米先進国、日本の人々が羨むような、ゆったりとした環境をつくれる。それもあまり経費を要せず、各自の好みに応じて短い期間で実現させるのが可能である。

ブラジルの東南部地域に住むヨーロッパ系集団地の人々の多くは、「母国にいては、こんなにゆったりとした生活環境のなかでこれだけ豊かな農業はできません。やり甲斐があります」と最大の評価をしている。当地に住む日系人の農家にも、この地域が農業にとって申し分ない有利な条件下にあることを再確認していただきたい。

*本稿はアグロ・ナッセンテ出版の許可を得て「アグロ・ナッセンテ」1993年6月号（第66号）の記事中、伊藤 直氏の「今後のブラジル農業のあり方」を転載させていただいた。



アマゾン便り ⑭

(株)海外農業開発協会理事 仁科 雅夫

アマゾン日系移住60年に想う”

はじめに

私は1959年の時から今回の赴任を入れ、都合4たびベレーンに勤務している関係もあって、いつしかアマゾンが故郷であるかのような感を抱くようになりました。あらためて振り返りますと、5～6年おきに4～5年ずつベレーンで生活しているのですから、当地に定住し生活を続けている方々とは、また違った観点に立ってアマゾンの移り変わりを見てきたといえるかもしれません。

そんなおり、Gさんから当地のパンアマゾニア日伯文化協会が発行する「アマゾン日系移住60年誌」に“アマゾンの未来”について語るよう依頼され、ついその気になって安請け合いをしてしまいました。この地域の未来予測をするなどは経済観測以上というより、至難の業に近いにもかかわらずです。仕事柄、バックデータを将来に置き換え、現状分析を加えて経営計画を作ったりもするのですが、アマゾンの未来はそのようなデータでは説明できぬほど、多様な要因を内含しております。

しかし、引き受けたからには書けない理由を並べ立てても仕方ありません。あれこれ思案した挙句、私の思い入れのいくつかを述べることで、Gさんに了解していただきました。今号の「アマゾン便り」の内容が、いつものトーンといささか違うのは、こんな経緯で寄稿したものを、刊行元の許可を得てそのまま使わせていただいたからです。ご了承ください。

“たら”の実現

勝負ごとにたらを使えば愚痴になります。あそこでヒットが一本でいたらとか、あのバターを沈めていたら、あの時3万円をもっていたらという類です。しかし、将来に思いをめぐらすとき、高い目標のところにたらを設定し、手の届くところから一歩でも近づくための努力をするのであれば、たらに大きな価値が生まれましょう。

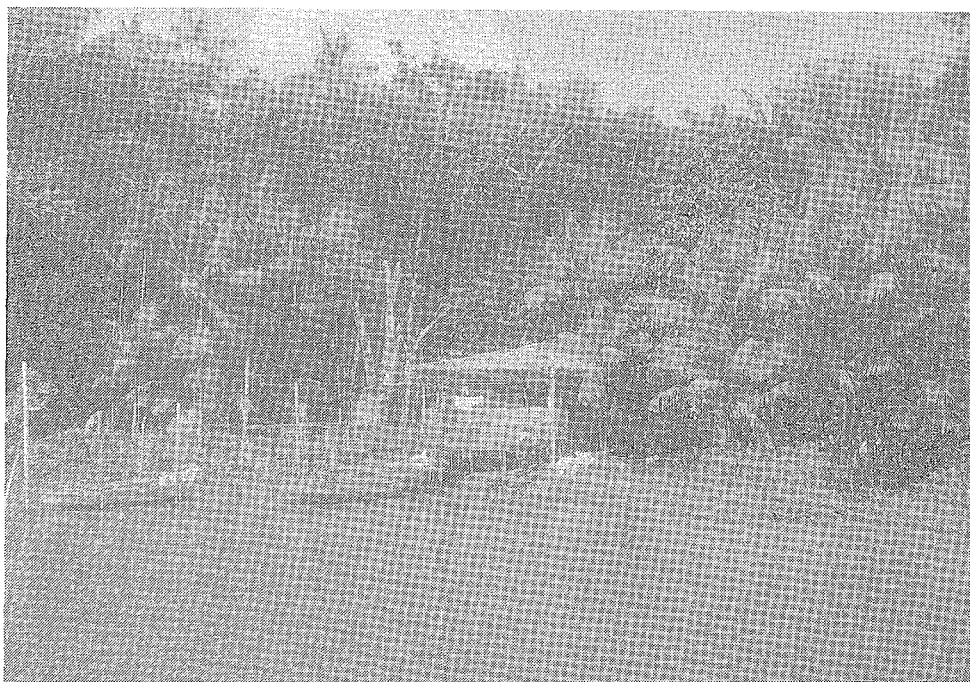
ベレーンとブラジリアを結ぶ街道があったら南伯と陸路でつながる。1960年代初期は、沿岸航路の貨客船が欠航すればじゃがいも、たまねぎなどが1～2ヵ月もベレーンのフェーラ（定期露店市）から姿を消してしまう状況下にあり、しばしば道路があったらと恨みがましい気持ちにさせられました。当時は市内の10階建て以上のビルといえは建築中のマヌエル・ピント・ダ・シルバしかなく、国道14号（今の国道316号）が舗装され、ビルが林立しはじめるのは70年代に入ってからです。

高層ビルの増加は、エレベーターひとつとっても電力事情の善し悪しと大に関係してきます。その意味で、水力として世界第2位の能力をもつツクルイ発電所の完成が高層ビルの建設を可能にし、地域の生活環境を引き上げたといえましょう。エネルギーの安定供給が都市生活に連動し、大きく変貌していく様を体験させられました。

国道14号の開通に大きな期待が寄せられていたのは1960年頃です。これが完成すれば、ベ



ベレーンの高層ビル群（筆者本年5月撮影）



アマゾン河畔のたたずまい（同7月）

レーン水陸交通の要衝となり、中国の上海にも匹敵する大都市に発展する可能性大にありと主張する人がいる一方で、ベレーンの港湾施設の不備を難点とする論者がおりました。三井物産の〇さん、カネボウのAさんたちの見解は、ベレーンの港は数千トン級がやっと接岸できる程度だから、数万トン級が接岸でき、世界で最も高いといわれる繫船料が安くなり、周辺に産業が起これぬ限り、ブラジル版“上海”になるのは難しいというものでした。当時は、私を含め友人の多くが30～40代と若く、それぞれが遠大な希望に燃えておりましたので、集まるごとに時間の経つのも忘れ、声を大にしてベレーンの将来を語りあったものです。

今日、その港は素人目で見える限り、往時と少しも変わっておりません。しかし、バルカレーナのアマゾンアルミの専用埠頭はトカンチンス川に面して数万トン級の外航船の接岸が可能になっておりますので、将来これを拡充すれば、ベレーン市の玄関としての役割を果たすに十分です。その実現にはグワマ川の架橋、周辺道路の本格整備は勿論のこと、行政的にもベレーン都市圏としての整備が必要ではありますが。架橋が完成すれば必然的にアカラ、トメアス両郡のほか、沿線各地の日系コロニアの産業道路も整備され、産業・文化振興がさらに進展するものと期待できます。

1970年頃、日本も一枚加わる形で架橋計画の話があったのですが、陽の目を見ないで今日に至っております。聞くところでは、“環境問題”への配慮から関係方面が躊躇しているところに着工できない原因があり、計画そのものは消えていないそうです。

ツクルイ水力発電所の完成によって産業の振興、生活の近代化が進んだと同じように、港湾、架橋、道路および関連施設の有無が社会・経済の発展に影響を与えるのはいうまでもないのですが、それらの多くが整っていない現状では、つつい関連する産業振興、具体的な業種など、何々があつたらと考えてしまいます。

日本（人）観の変化

1959年に私は日本から“ゴムぞうり”を持参してベレーンへ赴きました。記憶では、1963年頃まで、所要時間約半日をかけベレーン↔ブラガンサ間を単線の鉄道が貨物車と客車を連結して日に2往復走っておりました。機関車はマキが燃料でしたので、乗客は絶えず火のことに注意しながら、目的地へ向かったものです。

この時代の日本は、まだ雑貨類も外貨獲得のために大いに輸出しなければならず、ゴムぞうりもその一翼を担っていました。今でこそブラジル製のぞうりが庶民に愛用されておりますが、当時は足の指に挟んで履く地下タビ、ぞうりなど、大半のブラジル人は眼にする機会もなかったでしょうから、さぞや奇異に映ったものと想像できます。

そのうえ、一部の知識人を除くと日本は大変遅れている国というイメージをもっていたようです。私のぞうり履き姿をみて、日本には靴はないのかと問う人もいたし、隣家の少年に鉄道の有無を聞かれたりもしました。この当時、すでに移住した先輩たちのお陰で、日本人の勤勉、正直、教育熱心さなどは認められておりましたが、ひとたび彼等にとって不都合な事態が生ずると、しばしばジャポネーズという侮蔑言葉を使い、手のひらを返すように見下すまなざしを向けてきたものです。そのような世相と今日のそれとはでは、まさに隔世の感があります。

例えばです。先日、米国で学位を取得し、米国一辺倒であったブラジル人研究者が、日本へ研修に行ったおりの印象を手紙で伝えてき、そのなかの一節に「貴方の国はナント素晴らしい国か」、「人々も実に温かく親切である」と書いているのです。このような見方は、つい十数年

前まではなかったことなので、私は嬉しくなりいくども読み返しました。この程度の文面になぜ嬉々とするのか読者の皆さんは理解しがたいかも知れませんが、上述アマゾン地域のなかで日本の評価が低かった時代を体験してきた者としては、例え細やかなものであっても、日本（人）が良くいわれると、ことのほか愉快になってしまうのです。アマゾン日系コロニアのたゆまぬ努力、そして日本の発展により彼等の日本（人）観は大きく変化してきております。

抽象的“環境保護論”の台頭

アマゾンに暮らす私たちが近年の社会事象のなかから気になることを一つあげるとすれば、多くの人が「環境問題」を選ぶでしょう。もとより環境と開発は調和がとれているのが理想の姿です。しかし、ここアマゾンを対象に繰り広げられている環境問題は、多くの場合、アマゾンの住民の生活的側面、開拓の実態を見ない国内外の人々によって情緒的、あるいは心情的発想から抽象的に論じられております。

“アマゾンの緑”が年々日本国土の半分に匹敵するぐらい失われている、砂漠化が進んでいる、農業開発は悪で採取産業は善だ、というような根拠不明の論が罷り通るのは、なぜなのでしょう。確かに原始林はベレーンから遠くなりはしましたが、約4億haに及ぶいわゆるアマゾン盆地の植物の再生力は強烈で、“緑”は失われておりません。一度開いた圃場の再生林化をいかに防ぐかが農業者の最も苦心するところでして、この点は、山を伐った経験のある方であれば了解されるはずです。

砂漠化についても同様です。いったいアマゾンのどこに現出しているというのでしょうか。先年、米国インディアナ大学環境研究室のエミリオ・F・モーラン教授に同じ場所ながら1970年と1990年に撮影した2種類の衛星写真を見せていただきました。これはアルタミラおよび周辺地域が対象になっておりますが、二つの撮影時期の異なる写真を並べますと、とても同じ地域を写したものではありません。70年の方はトランスアマゾニカ建設中とあって、その建設拠点である同市および周辺が、乱開発といわれても仕方ないような「爪の跡」だらけといった様子なのに、90年のそれは、爪跡がほとんど消えております。同教授もアマゾンの植物再生能力がこれほどまでに強いとは予想していなかったそうです。

この例にならえば、原始林を一挙に機械抜根することは避けるとしても、通常の開畑・開墾は、いっこう支障がないといえるのではないのでしょうか。

次に採取産業ですが、環境破壊との関係ではその最たる金の採掘以外にも、種々の影響が報告されております。かつて、世界的に有名であったパウ・ローザ（クス科）、ゴムなどの自生種も今日では原始林内でほとんどその姿をみられません。パウ・ローザは、リナロール80%以上を含む精油（ボア・ド・ローズ油）が採れるため、採取業者が見つけた伐り倒し、木片にして現場で蒸留しておりました。これなど、採取業者が資源を枯渇に導いた典型的な例といえるでしょう。

環境問題は人類に欲望がある限り、ついてまわるもののようですから、冷暖房完備の部屋のなかにぬくぬく身を置いて“地球にやさしい農業”、“アマゾンの緑を守れ”といった論を、声を大にして叫んでも、現実に関与する知恵や指針にはならないのではないのでしょうか。ただ、アマゾンの“遺伝子資源の保存”に限っては、異論ありません。今のうちに遺伝子資源の保存を目的とする100万、200万ha単位の聖域を数カ所設け、例えばインディオであっても居住を認めないという施策が必要であると考えます。

なにかにつけ環境問題のやかましいおり、マナウスに在住するNさんの「アマゾンにおける薪原料火力発電所計画と森林の再生問題について」と題する提言記事が「アグロ・ナッセンテ」（日本語で発行されているブラジル内唯一の農業専門月刊誌）の本年4月号に載りました。原始林の単なる保存より、植林（樹種の選択が重要）を組み合わせ有効利用すべきだという内容ですが、さすが40年間にわたりアマゾンの森林を慈しんでこられた実務家のご意見だけに重みがあります。

日系二・三世の活躍と日本の協力に期待

アマゾンの将来を語るには、いわゆる世論になっている環境問題のクリアーが大事なのは当然としても、一方で、それを待ってからでは何もできないという現実があることは否めません。それら諸問題をふまえつつ、今後なんとか実現してもらいたい事業のいくつかを列記し、本稿の締めくくりとさせていただきます。

- ① 日本の資金・技術協力による継続的な自然環境調査と環境に調和する一次産業の導入と振興
- ② 港湾施設の拡充・グワマ川等架橋と道路整備
（一次産業にとどまらず二次産業の導入・拡大が期待できる）
- ③ ①、②を基盤とした近代的なベレーン都市圏の整備
（ブラジリアのような人工的でない人間生活を豊かにする都市）
- ④ 文化、医療・保険面での国際協力の充実
- ⑤ 研修・交流の拡大

私が当地にかかわってきた1959年から今日までの34年間と、今後20～30年間にわたる社会変化の度合いは、国の政治・経済の再建、インフレの沈静化の程度に左右されるとはいえ、比較にならぬほど早く進むはずです。

当地域には前述しましたように、日系コロニアが60年の歳月のなかで培ってきた確固たる基盤があります。既に二世、三世がブラジル社会のあらゆる分野の中堅として活躍していることを思えば、日本の国際協力のパイプ役として彼等のさらなる活躍を期待したいし、また、日本が官民を問わずアマゾンに対する十分な認識と理解に基づく諸施策を展開されるよう切望してやみません。5～6年後のアマゾンがどのようにうなっているか、私といたしましても自らの眼で確認できるよう、せいぜい健康だけは堅持したいと密かに念じております。

（9月21日記す）

民間企業ベースで農林業投融资を支援

- (1) 本事業は、開発協力事業の推進等本邦民間企業の農林業分野における海外投資を促進することを目的として、昭和62年度から(社)海外農業開発協会が実施している農林水産省の補助事業です。
- (2) 本事業の概要及び適用事例については右の図に示したとおりで、貴社でご検討中の発展途上国における農林業開発事業についてのご相談に応じることができます。
- (3) 民間企業のメリットとなる本事業の特徴は以下のように整理できます。
- ・ 海外農業開発協会のコンサル能力を利用できる。
 - ・ 現地調査経費、国内総括検討などにかかる経費を節減できる。(1/2補助)
 - ・ 本事業の調査後、開発協力事業など政府の民間融資制度を利用する場合には、その事務がスムーズに進む。
- (4) 本事業による調査後、当協会は貴社のご要請に応じて、政府系融資資金の調達のお手伝いをします。
- (5) なお、平成4年度の本事業による調査実績は次のとおりです。

- 1) フィリピン・ミンダナオ島早成樹造林事業調査
- 2) ブラジル野菜種子生産事業調査
- 3) インドネシア・スマトラ島早成樹造林事業調査
- 4) 中華人民共和国陝西省油糧作物生産事業調査
- 5) 中華人民共和国広東省パルプ原料用造林事業調査
- 6) タイ国チップ原料用造林事業調査
- 7) インドネシア未利用樹加工事業調査
- 8) モンゴル肉用馬飼育事業調査

相談窓口：(社)海外農業開発協会

第一事業部

TEL: 03-3478-3508

農林水産省

国際協力課開発協力班

TEL: 03-3502-8111(内線2776)

民間企業・団体

海外における農林業投資案件の検討

(例1)

農作物の栽培事業の実施に当たって対象作物、対象地域等企業内における基礎的検討が必要

(例2)

農畜作物の生産・輸出事業の実施に当たって、当該品目について栽培～加工～流通まで広範な領域についての検討が必要

(例3)

現地関連法人から遊休地の有効利用について協力依頼を受けており、農林業開発の可能性の検討が必要

(例4)

企業内において農業開発の方向性が定められており、詳細な事業計画の策定が必要



海外農林業開発協力促進事業

農林水産省補助事業、補助率：1/2

()

社団法人 海外農業開発協会が実施

農林業投資案件の発掘・形成

1. 現地調査（当該企業・団体の参加も可）

2. 国内検討（専門家による検討）

↓
調査報告書

調査経費の負担

国内検討、現地調査及び報告書作成にかかる総経費の1/2を補助



資金調達先

JICA

開発協力事業

OECD

輸 銀

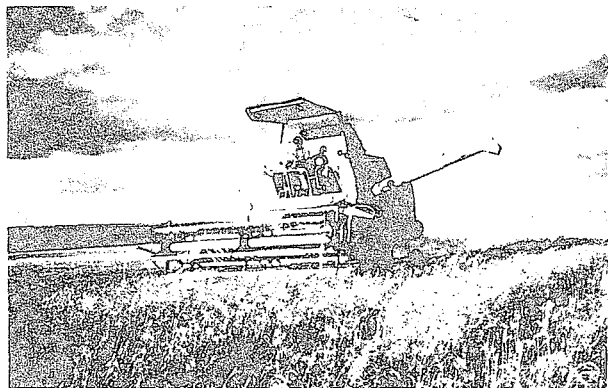
その他

総合農業雑誌

アグロ・ナッセンテ

AGRO-NASCENTE

ブラジルで発行されている
日本語の農業雑誌!!



南米の農業が
次第に注目されてきました。

従来のコーヒー、カカオ、オレンジ、大豆などの他に、熱帯から温帯までの多くの作物が生産されるようになったからです。

南米の農業情報は、日本語唯一の専門誌「アグロ・ナッセンテ」誌で—

EDITORIA AGRO-NASCENTE S.A.
R. Miguel Isasa, 536 - 1º - S/ 13, 14, 15
CEP 05426 São Paulo Brasil

(日本でのお申込み先)
日伯毎日新聞社 東京支局
〒108 東京都港区三田2-14-7
ローレル三田503号
Tel.03-3457-1220 Fax.03-3457-7447

海外農業開発 第195号 1993. 11. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL (03) 3478-3508 FAX (03) 3401-6048
定価 300円 年間購読料 3,000円 送料別

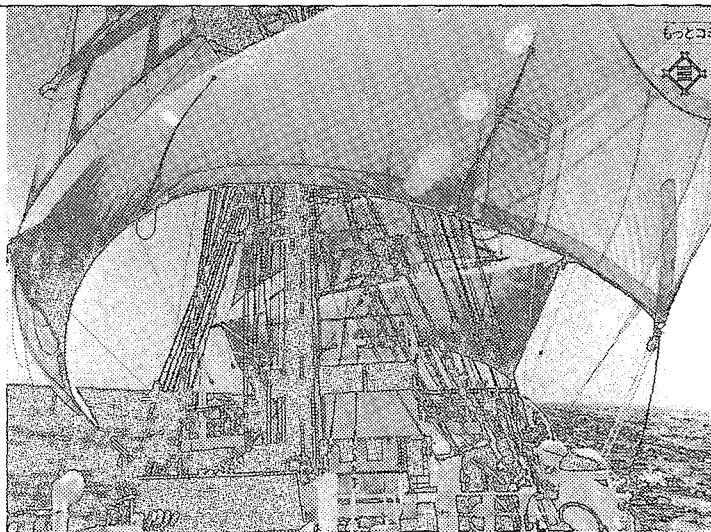
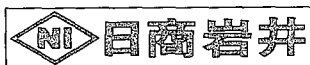
印刷所 日本印刷(株)(3833)6971



いろいろな国があり、
 いろいろな人が住む、
 私たちの地球。
 しかし豊かな明日への願いは同じ。
 日商岩井は貿易を通じて
 世界の平和と繁栄に、
 貢献したいと願っています。

**We,
 The World
 Family**

日商岩井のネットワークは
 世界160都市を結びます。



もっとコミュニケーション、世界の心へ。

三井物産

時代を超え、国境を超えて
 礎^{きず}もの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔たりがある。そんな国々が多数集まった偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの国々のニーズや価値観を理解して経済活動を手助けすることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限らない未来を着実に築いていける途と考えています。

海外農業開発

第 195 号

第3種郵便物認可 平成5年11月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS